【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成27年4月2日(2015.4.2)

【公開番号】特開2013-172272(P2013-172272A)
【公開日】平成25年9月2日(2013.9.2)
【年通号数】公開・登録公報2013-047
【出願番号】特願2012-34413(P2012-34413)
【国際特許分類】
Ｈ０４Ｍ　1/00　(2006.01)
Ｈ０４Ｍ　1/02　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０４Ｍ　1/00　Ｈ
Ｈ０４Ｍ　1/02　Ｃ

【手続補正書】
【提出日】平成27年2月13日(2015.2.13)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
耳軟骨に接触することが可能な軟骨伝導部、着信バイブレータ、および携帯電話との近距離通信部とを有することを特徴とする携帯電話のための受話ユニット。
【請求項２】
前記軟骨伝導部のための軟骨伝導振動源を有し、前記軟骨伝導振動源の振動が前記着信バイブレータの振動源として兼用されることを特徴とする請求項１記載の受話ユニット。
【請求項３】
電話機能部と送話部を有し、前記電話機能部は前記軟骨伝導部および前記送話部によって携帯電話として独立した通話を可能とすることを特徴とする請求項１または２記載の受話ユニット。
【請求項４】
耳軟骨に接触することが可能な軟骨伝導部、送話部、電話機能部および他の携帯電話との近距離通信部とを有し、前記軟骨伝導部、前記送話部および前記電話機能部によって独立した通話が可能であるとともに、前記近距離通信部を介した通信によって自身を前記他の携帯電話の送受話ユニットとしても使用可能としたことを特徴とする携帯電話。
【請求項５】
超小型携帯電話として構成されることを特徴とする請求項４記載の携帯電話。
【請求項６】
着信バイブレータを有し、前記近距離通信部を介した通信で前記着信バイブレータを動作させることによって携帯電話を他の携帯電話の着信バイブレータユニットとして使用可能としたことを特徴とする請求項４または５記載の携帯電話。
【請求項７】
分離可能な第一部分および第二部分より成る携帯電話において、前記第二部分として構成され、送話部、電話機能部および前記第二部分との近距離通信部が設けられる前記第一部分に結合させたときは一体の携帯電話として機能するとともに、前記第一部分から分離させたときは、前記第一部分と近距離無線通信する遠隔受話ユニットとして機能することを特徴とする請求項１または２記載の受話ユニット。

【請求項８】
分離可能な第一部分および第二部分より成り、前記第一部分には送話部、電話機能部および前記第二部分との近距離通信部が設けられるとともに、前記第二部分には耳軟骨に接触することが可能な軟骨伝導部および前記第一部分との近距離通信部が設けられ、前記第一部分と前記第二部分を結合させたときは一体の携帯電話として機能するとともに前記第二部分を前記第一部分から分離させたときは、前記第二部分が前記第一部分と近距離無線通信する遠隔受話ユニットとして機能することを特徴とする携帯電話。
【請求項９】
前記第二部分には着信バイブレータが設けられ、前記第二部分を前記第一部分から分離させたときは、前記第二部分が前記第一部分の遠隔着信バイブレータとして機能することを特徴とする請求項８記載の携帯電話。